

令和 6 年度

海津市一般会計・特別会計・財産区会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

海津市監査委員

海 監 第 8 号 の 3
令和 7 年 8 月 1 5 日

海 津 市 長 様

海津市監査委員 下 郷 敬 子
海津市監査委員 橋 本 武 夫

令和 6 年度海津市一般会計・特別会計・財産区会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度海津市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査をしたので、その結果について次のとおり意見を付して提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
総 括	2
1. 審査の概要	
1) 決算規模	2
2) 決算収支	3
3) 予算の執行状況	4
4) 普通会計の財政状況	4
5) 市債の状況	6
2. 一般会計	7
1) 歳入	9
2) 歳出	20
3. 特別会計・財産区会計	
1) クレール平田運営特別会計	29
2) 月見の里南濃運営特別会計	30
3) 国民健康保険特別会計	31
4) 介護保険特別会計	33
5) 後期高齢者医療特別会計	36
6) 駒野奥条入会財産区会計	37
7) 羽沢財産区会計	38
4. 実質収支に関する調書	39
5. 財産に関する調書	
1) 公有財産	39
2) 物品	40
3) 債権	40
4) 基金	41
6. 土地開発基金の運用状況	42
むすび	43

(備考)

1. 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差し引き数値である。
3. 構成比率(%)は、合計が「100.00」になるように一部調整してある。
4. 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) …… 算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
 - (0.00) …… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) …… 該当数値のないもの又は比較不能のもの
 - (△) …… 減少及び不足
 - (皆増) …… 全額増加したもの
 - (皆減) …… 全額減少したもの

第1 審査の対象

- 1) 令和6年度海津市一般会計歳入歳出決算
- 2) 令和6年度海津市クレール平田運営特別会計歳入歳出決算
- 3) 令和6年度海津市月見の里南濃運営特別会計歳入歳出決算
- 4) 令和6年度海津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 5) 令和6年度海津市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 6) 令和6年度海津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 7) 令和6年度海津市駒野奥条入会財産区会計歳入歳出決算
- 8) 令和6年度海津市羽沢財産区会計歳入歳出決算
- 9) 上記各会計の決算に関する歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書
- 10) 令和6年度海津市財産に関する調書
- 11) 令和6年度海津市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和7年7月1日～8月15日

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに土地開発基金運用状況報告書について、関係諸帳簿その他書類との照合、例月出納検査等の結果を参考とし、併せて関係職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況、基金の管理運用状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

- 1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに土地開発基金運用状況報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。また予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認めた。
- 2) 基金の管理運用状況は関係諸帳簿と符合し、計数は正確であり設置目的に沿って適正に運用されていることを認めた。

審査結果の詳細は後述のとおりである。

総 括

1. 審査の概要

1) 決算規模

令和6年度一般会計・特別会計・財産区会計の総決算額は、歳入総額 27,510,873,402 円、歳出総額 26,784,176,665 円となっており、歳入歳出差引残額は 726,696,737 円である。

一般会計・特別会計・財産区会計の歳入歳出決算は次表のとおりである。

一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算

(単位：円)

会 計 名		予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出 差引残額
6 年 度	一 般 会 計	19,014,231,614	18,912,169,776	99.46	18,317,782,918	96.34	594,386,858
	特別会計・ 財産区会計	8,990,197,000	8,598,703,626	95.65	8,466,393,747	94.17	132,309,879
	計	28,004,428,614	27,510,873,402	98.24	26,784,176,665	95.64	726,696,737
5 年 度	一 般 会 計	18,726,580,000	18,613,535,225	99.40	17,848,223,073	95.31	765,312,152
	特別会計・ 財産区会計	9,727,063,000	9,657,758,957	99.29	9,564,483,713	98.33	93,275,244
	計	28,453,643,000	28,271,294,182	99.36	27,412,706,786	96.34	858,587,396
増 減 額	一 般 会 計	287,651,614	298,634,551	—	469,559,845	—	△ 170,925,294
	特別会計・ 財産区会計	△ 736,866,000	△ 1,059,055,331	—	△ 1,098,089,966	—	39,034,635
	計	△ 449,214,386	△ 760,420,780	—	△ 628,530,121	—	△ 131,890,659
伸 び 率	一 般 会 計	1.54	1.60	—	2.63	—	△ 22.33
	特別会計・ 財産区会計	△ 7.58	△ 10.97	—	△ 11.48	—	41.85
	計	△ 1.58	△ 2.69	—	△ 2.29	—	△ 15.36

特別会計・財産区会計の内訳

(単位：円)

会 計 名		予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出 差引残額
ク レール平田運営		64,991,000	66,250,515	101.94	63,279,481	97.37	2,971,034
月見の里南濃運営		119,434,000	93,914,522	78.63	91,018,243	76.21	2,896,279
国 民 健 康 保 険		4,053,765,000	3,762,004,626	92.80	3,711,160,048	91.55	50,844,578
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	3,697,567,000	3,609,454,752	97.62	3,560,018,628	96.28	49,436,124
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	10,100,000	9,033,940	89.44	9,033,940	89.44	0
後 期 高 齢 者 医 療		1,040,840,000	1,043,049,629	100.21	1,029,857,683	98.94	13,191,946
駒野奥条入会財産区		1,800,000	1,683,194	93.51	1,307,674	72.65	375,520
羽 沢 財 産 区		1,700,000	13,312,448	783.09	718,050	42.24	12,594,398
合 計		8,990,197,000	8,598,703,626	95.65	8,466,393,747	94.17	132,309,879

2) 決算収支

総計の歳入歳出差引額（形式収支）は 726,696,737 円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支の額は 633,668,735 円の黒字となっている。

決算収支の状況を会計別に示すと次表のとおりである。

(単位：円)

(単位：円)

区 分		歳入歳出差引残額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実 質 収 支
6 年 度	一 般 会 計	594,386,858	91,819,302	502,567,556
	特 別 会 計・ 財 産 区 会 計	132,309,879	1,208,700	131,101,179
	計	726,696,737	93,028,002	633,668,735
5 年 度	一 般 会 計	765,312,152	57,213,639	708,098,513
	特 別 会 計・ 財 産 区 会 計	93,275,244	0	93,275,244
	計	858,587,396	57,213,639	801,373,757
増 減 額	一 般 会 計	△ 170,925,294	34,605,663	△ 205,530,957
	特 別 会 計・ 財 産 区 会 計	39,034,635	1,208,700	37,825,935
	計	△ 131,890,659	35,814,363	△ 167,705,022

3) 予算の執行状況

歳入決算額 27,510,873,402 円は、総予算額 28,004,428,614 円に対し、493,555,212 円の減収で、収入率は 98.24% である。また、調定額 28,248,757,534 円に対する収入率は 97.39% である。収入未済額は 696,041,317 円、不納欠損額は 41,842,815 円となっている。

歳出決算額 26,784,176,665 円は、総予算額に対し 95.64% の執行率で、歳入歳出差引額 726,696,737 円（内、繰越明許費 93,028,002 円）を翌年度に繰越しをする。

その他会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

4) 普通会計の財政状況

普通会計（地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるよう統一的に用いる会計区分）における主な財政指標は次のとおりである。

①財政力指数

地方公共団体の財政力（体力）を示す指数として用いられる。この指数が高いほど財政力が強く、「1」を超えた場合、超えた分だけ財源に余裕があるといえる。当年度は前年度と同じ 0.45 となっている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去 3 か年の平均値}$$

	令和 5 年度	令和 6 年度
海 津 市	0.45	0.45

②実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、実質収支の額の適否を判断する指標として用いられる。実質収支額が黒字の場合の比率は正の数で、赤字の場合は負の数で表される。黒字の場合、どの程度の数値が望ましいかは、団体の財政規模、その年度の景況によって一概にはいえない。

当年度は前年度に比べ 2.0 ポイント低下し、4.7% となっている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

（単位：％）

	令和 5 年度	令和 6 年度
海 津 市	6.7	4.7

③経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が低いほど弾力性が大きいことを示している。

当年度は前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し、89.5%となっている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(単位：%)

	令和5年度	令和6年度
海 津 市	88.8	89.5

経常収支比率の内訳は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度
人 件 費	24.6	25.2
扶 助 費	7.8	9.0
公 債 費	16.5	15.7
物 件 費	14.9	15.7
維 持 補 修 費	0.4	0.5
補 助 費 等	14.6	13.5
繰 出 金	10.0	9.9
投資及び出資金	0.0	0.0

※端数処理により内訳合計と一致しない場合がある。

④公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性が高いことを示す。この比率は 15%が警戒ラインとされている。

当年度は前年度に比べ 0.3 ポイント低下し、13.4%となっている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源 (一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(単位：%)

	令和5年度	令和6年度
海 津 市	13.7	13.4

5) 市債の状況

令和6年度末の一般会計・特別会計を合わせた市債の現在高は17,399,780千円（一般会計17,355,789千円、特別会計43,991千円）となっており、前年度末に比べ697,489千円増加した。当年度の市債発行額は2,378,200千円（全額一般会計）、元金償還額（公債費）の支出は1,680,711千円（一般会計1,654,065千円、特別会計26,646千円）である。

目的別現在高の状況

区 分		令和5年度末 現在高 (A)	当年度中		(単位:千円)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	当年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
一 般 会 計	1. 普通債	10,077,360	2,336,600	978,968	11,434,992
	(1) 総務債	2,441,622	1,393,100	230,576	3,604,146
	(2) 民生債	842,946	160,500	77,830	925,616
	(3) 衛生債	124,997	44,700	29,825	139,872
	(4) 労働債	30,071	23,600	4,867	48,804
	(5) 農林水産業債	58,471	2,500	5,612	55,359
	(6) 商工債	276,737	0	15,501	261,236
	(7) 土木債	1,397,493	136,300	106,209	1,427,584
	(8) 消防債	442,922	50,600	81,611	411,911
	(9) 教育債	4,462,101	525,300	426,937	4,560,464
	2. 災害復旧債	1,350	0	337	1,013
	(1) 農林債	0	0	0	0
	(2) 土木債	1,350	0	337	1,013
	3. その他	6,552,944	41,600	674,760	5,919,784
	(1) 減税補てん債	1,107	0	1,107	0
	(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0
	(3) 臨時財政対策債	6,478,539	34,900	668,325	5,845,114
	(4) 一般会計出資債	43,998	6,700	3,605	47,093
	(5) 減収補てん債	29,300	0	1,723	27,577
	小 計	16,631,654	2,378,200	1,654,065	17,355,789
特 別 会 計	クレール平田運営特別会計	49,379	0	5,388	43,991
	月見の里南濃運営特別会計	21,258	0	21,258	0
	小 計	70,637	0	26,646	43,991
合 計		16,702,291	2,378,200	1,680,711	17,399,780

※各区分における当年度末現在高は、表示単位未満を端数処理しているため、算出数値と一致しない場合がある。

2. 一般会計

歳入決算額は 18,912,169,776 円、歳出決算額は 18,317,782,918 円で歳入歳出差引額（形式収支）は 594,386,858 円である。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源 91,819,302 円を形式収支から差し引いた 502,567,556 円であり、前年度と比べ 205,530,957 円の減少となった。

なお、歳入歳出差引額は全て令和 7 年度へ繰り越された。

（単位：円，％）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	18,726,580,000	19,014,231,614	287,651,614	1.54
歳 入 決 算 額	18,613,535,225	18,912,169,776	298,634,551	1.60
歳 出 決 算 額	17,848,223,073	18,317,782,918	469,559,845	2.63
歳入歳出差引（形式収支）	765,312,152	594,386,858	△ 170,925,294	△ 22.33
翌年度へ繰り越すべき財源	57,213,639	91,819,302	34,605,663	60.48
実 質 収 支	708,098,513	502,567,556	△ 205,530,957	△ 29.03

他会計との繰入・繰出等の状況は、介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計から32,641,479円を繰り入れた一方、クレール平田運営特別会計他6会計へ2,223,378,862円を繰り出している。

繰入の状況

(単位：円，％)

会 計 名	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
介護保険特別会計	—	9,726,675	9,726,675	皆増
後期高齢者医療特別会計	7,857,716	22,914,804	15,057,088	191.62
合 計	7,857,716	32,641,479	24,783,763	315.41

繰出等の状況

(単位：円，％)

会 計 名	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
クレール平田運営特別会計	6,575,889	5,604,600	△ 971,289	△ 14.77
月見の里南濃運営特別会計	386,640,100	30,674,494	△ 355,965,606	△ 92.07
国民健康保険特別会計	283,731,909	274,890,903	△ 8,841,006	△ 3.12
介護保険特別会計	491,016,009	485,580,039	△ 5,435,970	△ 1.11
後期高齢者医療特別会計	504,666,363	529,203,826	24,537,463	4.86
小 計	1,672,630,270	1,325,953,862	△ 346,676,408	△ 20.73
水道事業会計	29,500,000	6,700,000	△ 22,800,000	△ 77.29
下水道事業会計	862,963,000	890,725,000	27,762,000	3.22
小 計	892,463,000	897,425,000	4,962,000	0.56
合 計	2,565,093,270	2,223,378,862	△ 341,714,408	△ 13.32

1) 歳入

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		18,726,580,000	19,014,231,614	287,651,614	1.54
調 定 額		19,130,885,413	19,378,216,061	247,330,648	1.29
収 入 済 額		18,613,535,225	18,912,169,776	298,634,551	1.60
不 納 欠 損 額		11,558,217	19,703,253	8,145,036	70.47
収 入 未 済 額		505,791,971	446,343,032	△ 59,448,939	△ 11.75
収 入 率	対 予 算	99.40	99.46	—	0.06
	対 調 定	97.30	97.59	—	0.29

収入率は予算現額に対して 99.46%、調定額に対しては 97.59%である。不納欠損額は 19,703,253 円（対調定比 0.10%）、収入未済額は 446,343,032 円（対調定比 2.30%）となっている。

一般会計の当年度歳入決算状況及び歳入決算額の構成比は次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 款 別	令和5年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	4,084,045,563	21.94	3,997,859,193	21.14	△ 86,186,370	△ 2.11
地 方 譲 与 税	275,224,000	1.48	274,847,000	1.45	△ 377,000	△ 0.14
利子割交付金	1,466,000	0.01	1,816,000	0.01	350,000	23.87
配当割交付金	28,347,000	0.15	38,619,000	0.20	10,272,000	36.24
株式等譲渡所得割 交 付 金	31,643,000	0.17	49,437,000	0.26	17,794,000	56.23
法人事業税交付金	63,983,000	0.34	70,347,000	0.37	6,364,000	9.95
地 方 消 費 税 交 付 金	809,312,000	4.35	839,502,000	4.44	30,190,000	3.73
環 境 性 能 割 交 付 金	36,322,522	0.20	46,267,129	0.24	9,944,607	27.38
地方特例交付金	33,613,000	0.18	173,161,000	0.92	139,548,000	415.16
地 方 交 付 税	5,560,010,000	29.87	5,746,422,000	30.39	186,412,000	3.35
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,247,000	0.02	3,918,000	0.02	△ 329,000	△ 7.75
分 担 金 及 び 負 担 金	29,605,131	0.16	18,871,306	0.10	△ 10,733,825	△ 36.26
使 用 料 及 び 手 数 料	201,017,101	1.08	199,458,204	1.05	△ 1,558,897	△ 0.78
国 庫 支 出 金	2,063,879,181	11.09	2,265,297,067	11.98	201,417,886	9.76
県 支 出 金	1,231,770,774	6.62	1,303,182,048	6.89	71,411,274	5.80
財 産 収 入	57,853,766	0.31	46,095,684	0.24	△ 11,758,082	△ 20.32
寄 附 金	78,697,456	0.42	85,223,908	0.45	6,526,452	8.29
繰 入 金	390,612,816	2.10	307,746,479	1.63	△ 82,866,337	△ 21.21
繰 越 金	814,093,474	4.37	765,312,152	4.05	△ 48,781,322	△ 5.99
諸 収 入	861,792,441	4.63	300,587,606	1.59	△ 561,204,835	△ 65.12
市 債	1,956,000,000	10.51	2,378,200,000	12.58	422,200,000	21.58
合 計	18,613,535,225	100.00	18,912,169,776	100.00	298,634,551	1.60

収入済額の自主財源と依存財源の構成比の推移は次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和5年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	6,517,717,748	35.01	5,721,154,532	30.25	△ 796,563,216	△ 12.22
依 存 財 源	12,095,817,477	64.99	13,191,015,244	69.75	1,095,197,767	9.05
合 計	18,613,535,225	100.00	18,912,169,776	100.00	298,634,551	1.60

各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		4,045,327,000	3,968,095,000	△ 77,232,000	△ 1.91
調 定 額		4,361,832,595	4,275,643,163	△ 86,189,432	△ 1.98
収 入 済 額		4,084,045,563	3,997,859,193	△ 86,186,370	△ 2.11
不 納 欠 損 額		11,558,217	19,703,253	8,145,036	70.47
収 入 未 済 額		266,228,815	258,080,717	△ 8,148,098	△ 3.06
収入率	対 予 算	100.96	100.75	—	△ 0.21
	対 調 定	93.63	93.50	—	△ 0.13

調定額は4,275,643,163円。収入済額は3,997,859,193円で、前年度に比べ不納欠損額は8,145,036円の増加、調定額は86,189,432円、収入済額は86,186,370円の減少となった。

税目別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円, %)

税 目	令和5年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 民 税	1,754,014,699	42.95	1,654,346,177	41.38	△ 99,668,522	△ 5.68
個 人	1,559,345,599	38.18	1,453,877,877	36.37	△ 105,467,722	△ 6.76
法 人	194,669,100	4.77	200,468,300	5.01	5,799,200	2.98
固 定 資 産 税	1,978,316,585	48.44	1,987,129,991	49.71	8,813,406	0.45
軽 自 動 車 税	125,506,019	3.07	128,317,640	3.21	2,811,621	2.24
市 た ば こ 税	198,819,360	4.87	199,912,785	5.00	1,093,425	0.55
入 湯 税	27,388,900	0.67	28,152,600	0.70	763,700	2.79
合 計	4,084,045,563	100.00	3,997,859,193	100.00	△ 86,186,370	△ 2.11

収入未済額は 258,080,717 円。不納欠損額 19,703,253 円で、税目別の収入未済、不納欠損の状況は次表のとおりである。なお不納欠損処分は地方税法の定めるところにより適法に処理されている。

(単位:件, 円, %)

税 目	不納欠損額		収入未済額			収入率(対 調定)		
	件数	金 額	現年課税分	滞納繰越分	計		現 年 課税分	滞 納 繰越分
市 民 税	369	6,064,080	16,508,298	71,098,922	87,607,220	94.64	99.00	15.29
個 人	365	5,861,380	15,769,798	65,762,222	81,532,020	94.33	98.91	15.71
法 人	4	202,700	738,500	5,336,700	6,075,200	96.96	99.63	9.45
固定資産税	942	12,849,073	24,922,695	135,889,386	160,812,081	91.96	98.75	10.30
軽自動車税	116	790,100	2,233,600	7,427,816	9,661,416	92.47	98.27	12.46
市 税 全 体	1,427	19,703,253	43,664,593	214,416,124	258,080,717	93.50	98.91	12.08

第 2 款 地方譲与税

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		240,604,000	276,600,000	35,996,000	14.96
調 定 額		275,224,000	274,847,000	△ 377,000	△ 0.14
収 入 済 額		275,224,000	274,847,000	△ 377,000	△ 0.14
収入率	対 予 算	114.39	99.37	—	△ 15.02
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 274,847,000 円で、前年度に比べ 377,000 円の減少となった。収入の内訳は地方揮発油譲与税 65,712,000 円、自動車重量譲与税 201,096,000 円、森林環境譲与税 8,039,000 円である。

第 3 款 利子割交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		1,500,000	1,500,000	0	0.00
調 定 額		1,466,000	1,816,000	350,000	23.87
収 入 済 額		1,466,000	1,816,000	350,000	23.87
収入率	対 予 算	97.73	121.07	—	23.34
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 1,816,000 円で、前年度に比べ 350,000 円の増加となった。

第4款 配当割交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		23,000,000	27,600,000	4,600,000	20.00
調 定 額		28,347,000	38,619,000	10,272,000	36.24
収 入 済 額		28,347,000	38,619,000	10,272,000	36.24
収 入 率	対 予 算	123.25	139.92	—	16.67
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 38,619,000 円で、前年度に比べ 10,272,000 円の増加となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		21,000,000	30,000,000	9,000,000	42.86
調 定 額		31,643,000	49,437,000	17,794,000	56.23
収 入 済 額		31,643,000	49,437,000	17,794,000	56.23
収 入 率	対 予 算	150.68	164.79	—	14.11
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 49,437,000 円で、前年度に比べ 17,794,000 円の増加となった。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		55,000,000	55,000,000	0	0.00
調 定 額		63,983,000	70,347,000	6,364,000	9.95
収 入 済 額		63,983,000	70,347,000	6,364,000	9.95
収 入 率	対 予 算	116.33	127.90	—	11.57
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 70,347,000 円で、前年度に比べ 6,364,000 円の増加となった。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		800,000,000	794,000,000	△ 6,000,000	△ 0.75
調 定 額		809,312,000	839,502,000	30,190,000	3.73
収 入 済 額		809,312,000	839,502,000	30,190,000	3.73
収 入 率	対 予 算	101.16	105.73	—	4.57
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 839, 502, 000 円で、前年度に比べ 30, 190, 000 円の増加となった。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		21,000,000	33,072,000	12,072,000	57.49
調 定 額		36,322,522	46,267,129	9,944,607	27.38
収 入 済 額		36,322,522	46,267,129	9,944,607	27.38
収 入 率	対 予 算	172.96	139.90	—	△ 33.06
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 46, 267, 129 円で、前年度に比べ 9, 944, 607 円の増加となった。

第9款 地方特例交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		19,953,000	159,477,000	139,524,000	699.26
調 定 額		33,613,000	173,161,000	139,548,000	415.16
収 入 済 額		33,613,000	173,161,000	139,548,000	415.16
収 入 率	対 予 算	168.46	108.58	—	△ 59.88
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 173, 161, 000 円で、前年度に比べ 139, 548, 000 円の増加となった。収入の内訳は地方特例交付金 159, 477, 000 円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 13, 684, 000 円である。

第 10 款 地方交付税

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		5,430,741,000	5,632,232,000	201,491,000	3.71
調 定 額		5,560,010,000	5,746,422,000	186,412,000	3.35
収 入 済 額		5,560,010,000	5,746,422,000	186,412,000	3.35
収入率	対 予 算	102.38	102.03	—	△ 0.35
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 5,746,422,000 円で、前年度に比べ 186,412,000 円の増加となった。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		5,000,000	4,800,000	△ 200,000	△ 4.00
調 定 額		4,247,000	3,918,000	△ 329,000	△ 7.75
収 入 済 額		4,247,000	3,918,000	△ 329,000	△ 7.75
収入率	対 予 算	84.94	81.63	—	△ 3.31
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 3,918,000 円で、前年度に比べ 329,000 円の減少となった。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		30,726,000	21,931,000	△ 8,795,000	△ 28.62
調 定 額		29,967,012	19,211,146	△ 10,755,866	△ 35.89
収 入 済 額		29,605,131	18,871,306	△ 10,733,825	△ 36.26
収 入 未 済 額		361,881	339,840	△ 22,041	△ 6.09
収入率	対 予 算	96.35	86.05	—	△ 10.30
	対 調 定	98.79	98.23	—	△ 0.56

収入済額は 18,871,306 円で、前年度に比べ 10,733,825 円の減少となった。主な収入は留守家庭児童教室運営費負担金 10,491,000 円、職員人事交流負担金 4,356,924 円、認定こども園保育料 2,748,250 円である。

調定額に対する収入率は 86.05%。収入未済額は 339,840 円で、全額老人福祉費負担金である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		201,038,000	198,710,000	△ 2,328,000	△ 1.16
調 定 額		203,955,659	202,942,186	△ 1,013,473	△ 0.50
収 入 済 額		201,017,101	199,458,204	△ 1,558,897	△ 0.78
収 入 未 済 額		2,938,558	3,483,982	545,424	18.56
収 入 率	対 予 算	99.99	100.38	—	0.39
	対 調 定	98.56	98.28	—	△ 0.28

収入済額は 199,458,204 円で、前年度に比べ 1,558,897 円の減少となった。主な収入は、使用料では公営住宅使用料 46,757,200 円、道路占用料 20,280,287 円、斎苑施設使用料 19,406,900 円、手数料では指定ごみ袋販売代金 39,089,300 円である。

調定額に対する収入率は 98.28%。収入未済額は 3,483,982 円で、住宅使用料 2,780,090 円、老人福祉使用料 686,836 円、河川使用料 9,710 円、保健体育使用料 4,456 円、道路橋梁使用料 2,890 円である。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		2,342,882,000	2,448,651,975	105,769,975	4.51
調 定 額		2,257,666,156	2,407,199,273	149,533,117	6.62
収 入 済 額		2,063,879,181	2,265,297,067	201,417,886	9.76
収 入 未 済 額		193,786,975	141,902,206	△ 51,884,769	△ 26.77
収 入 率	対 予 算	88.09	92.51	—	4.42
	対 調 定	91.42	94.11	—	2.69

収入済額は 2,265,297,067 円で、前年度に比べ 201,417,886 円の増加となった。主な収入は、負担金では施設型給付費負担金（過年度分含む）437,063,369 円、障害福祉サービス費負担金 320,202,239 円、児童手当負担金 297,834,330 円、補助金では物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許含む）591,546,220 円、重層的支援体制整備事業交付金 49,289,000 円、社会資本整備総合交付金（繰越明許含む）40,277,000 円、委託金では高須輪中排水機場外 10 施設操作業務委託金 25,253,714 円である。

調定額に対する収入率は 94.11%。収入未済額は 141,902,206 円で、総務管理費補助金 140,516,206 円、児童福祉費補助金 1,386,000 円である。

第15款 県支出金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		1,251,042,000	1,365,605,000	114,563,000	9.16
調 定 額		1,231,770,774	1,303,182,048	71,411,274	5.80
収 入 済 額		1,231,770,774	1,303,182,048	71,411,274	5.80
収入率	対 予 算	98.46	95.43	－	△ 3.03
	対 調 定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は1,303,182,048円で、前年度に比べ71,411,274円の増加となった。主な収入は、負担金では施設型給付費負担金（過年度分含む）191,254,664円、保険基盤安定負担金187,658,007円、障害福祉サービス費負担金160,101,119円、補助金では福祉医療費補助金115,589,295円、委託金では県民税徴収事務委託金55,283,927円である。

第16款 財産収入

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		33,448,000	45,493,000	12,045,000	36.01
調 定 額		57,853,766	46,095,684	△ 11,758,082	△ 20.32
収 入 済 額		57,853,766	46,095,684	△ 11,758,082	△ 20.32
収入率	対 予 算	172.97	101.32	—	△ 71.65
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は46,095,684円で、前年度に比べ11,758,082円の減少となった。主な収入は土地建物貸付収入24,293,359円、利子及び配当金18,415,372円である。

第17款 寄附金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		87,060,000	82,977,000	△ 4,083,000	△ 4.69
調 定 額		78,697,456	85,223,908	6,526,452	8.29
収 入 済 額		78,697,456	85,223,908	6,526,452	8.29
収入率	対 予 算	90.39	102.71	—	12.32
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は85,223,908円で、前年度に比べ6,526,452円の増加となった。主な収入はふるさと応援寄附金59,154,600円、まち・ひと・しごと創生寄附金12,800,000円、教育費指定寄附金11,315,250円である。

第18款 繰入金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		390,631,000	315,821,000	△ 74,810,000	△ 19.15
調 定 額		390,612,816	307,746,479	△ 82,866,337	△ 21.21
収 入 済 額		390,612,816	307,746,479	△ 82,866,337	△ 21.21
収入率	対 予 算	100.00	97.44	—	△ 2.56
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は307,746,479円で、前年度に比べ82,866,337円の減少となった。主な収入は振興事業基金取崩160,000,000円、企業誘致推進基金取崩48,495,000円、ふるさと応援基金取崩39,000,000円である。

第19款 繰越金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		814,093,000	765,311,639	△ 48,781,361	△ 5.99
調 定 額		814,093,474	765,312,152	△ 48,781,322	△ 5.99
収 入 済 額		814,093,474	765,312,152	△ 48,781,322	△ 5.99
収入率	対 予 算	100.00	100.00	—	0.00
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は765,312,152円で、前年度決算において歳入歳出差引残高となったもので、前年度に比べ48,781,322円の減少となった。

第20款 諸収入

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		861,235,000	290,755,000	△ 570,480,000	△ 66.24
調 定 額		904,268,183	343,123,893	△ 561,144,290	△ 62.06
収 入 済 額		861,792,441	300,587,606	△ 561,204,835	△ 65.12
収 入 未 済 額		42,475,742	42,536,287	60,545	0.14
収入率	対 予 算	100.06	103.38	—	3.32
	対 調 定	95.30	87.60	—	△ 7.70

収入済額は300,587,606円で、前年度に比べ561,204,835円の減少となった。主な収入は給食事業収入（過年度分含む）126,810,890円、デジタル基盤改革支援補助金46,114,000円、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金13,404,500円である。

調定額に対する収入率は 87.60%。収入未済額は 42,536,287 円で、内訳は貸付金元利収入 41,002,610 円、給食事業収入（過年度分含む）771,477 円、民生費雑入 262,566 円、教育費雑入 235,968 円、総務費雑入 200,000 円、土木費雑入 63,666 円である。

第 2 1 款 市債

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		2,051,300,000	2,496,600,000	445,300,000	21.71
調 定 額		1,956,000,000	2,378,200,000	422,200,000	21.58
収 入 済 額		1,956,000,000	2,378,200,000	422,200,000	21.58
収 入 率	対 予 算	95.35	95.26	—	△ 0.09
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 2,378,200,000 円で、前年度に比べ 422,200,000 円の増加となった。主な収入は振興事業基金造成事業債 828,000,000 円、旧南濃中学校解体整備事業債 350,700,000 円、歴史民俗資料館整備事業債 192,000,000 円、防災行政無線設備改修事業債 166,100,000 円、平田体育館改修事業債 165,400,000 円、こども未来館整備事業債 156,800,000 円（合併特例事業債 123,500,000 円、過疎対策事業債 33,300,000 円）、道路ストック老朽化対策事業債 76,300,000 円（合併特例事業債 29,000,000 円、過疎対策事業債 47,300,000 円）、臨時財政対策債 34,900,000 円、海津図書館整備事業債 32,000,000 円、天昇苑火葬炉改修事業債 34,100,000 円（合併特例事業債 269,000,000 円、過疎対策事業債 72,000,000 円）、南部グラウンドトイレ改修事業債 27,500,000 円、救急車両購入事業債 25,900,000 円、城南中学校トイレ改修事業債（繰越明許）20,800,000 円である。

2) 歳出

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	18,726,580,000	19,014,231,614	287,651,614	1.54
支 出 済 額	17,848,223,073	18,317,782,918	469,559,845	2.63
翌 年 度 繰 越 額	361,471,614	320,256,508	△ 41,215,106	△ 11.40
不 用 額	516,885,313	376,192,188	△ 140,693,125	△ 27.22
執 行 率	95.31	96.34	—	1.03

予算現額 19,014,231,614 円に対し、支出済額は 18,317,782,918 円で、執行率は 96.34%となっている。

一般会計の当年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分 款 別	令和5年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	123,057,961	0.69	123,144,792	0.67	86,831	0.07
総 務 費	1,768,403,287	9.91	2,928,174,305	15.99	1,159,771,018	65.58
民 生 費	4,371,608,517	24.49	4,386,911,664	23.95	15,303,147	0.35
衛 生 費	1,225,230,548	6.86	1,176,582,582	6.42	△ 48,647,966	△ 3.97
労 働 費	23,239,612	0.13	52,084,049	0.28	28,844,437	124.12
農 林 水 産 業 費	511,657,971	2.87	512,063,046	2.80	405,075	0.08
商 工 費	482,528,438	2.70	495,292,121	2.70	12,763,683	2.65
土 木 費	851,061,368	4.77	660,017,960	3.60	△ 191,043,408	△ 22.45
消 防 費	679,285,380	3.81	660,450,283	3.61	△ 18,835,097	△ 2.77
教 育 費	2,634,144,784	14.76	2,127,663,515	11.62	△ 506,481,269	△ 19.23
災 害 復 旧 費	0	0.00	0	0.00	0	—
公 債 費	1,730,675,900	9.70	1,711,323,761	9.34	△ 19,352,139	△ 1.12
諸 支 出 金	3,447,329,307	19.31	3,484,074,840	19.02	36,745,533	1.07
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	17,848,223,073	100.00	18,317,782,918	100.00	469,559,845	2.63

各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	124,327,000	124,725,000	398,000	0.32
支 出 済 額	123,057,961	123,144,792	86,831	0.07
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,269,039	1,580,208	311,169	24.52
執 行 率	98.98	98.73	—	△ 0.25

支出済額は123,144,792円で、前年度に比べ86,831円の増加となった。主な支出は筆耕翻訳料1,487,640円、印刷製本費（議会だより等）1,320,000円である。

第2款 総務費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,886,587,000	3,057,901,000	1,171,314,000	62.09
支 出 済 額	1,768,403,287	2,928,174,305	1,159,771,018	65.58
翌 年 度 繰 越 額	65,139,000	82,714,600	17,575,600	26.98
不 用 額	53,044,713	47,012,095	△ 6,032,618	△ 11.37
執 行 率	93.74	95.76	—	2.02

支出済額は2,928,174,305円で、前年度に比べ1,159,771,018円の増加となった。主な支出は次のとおりである。

総務管理費は2,088,336,619円で、前年度に比べ968,855,150円の増加となった。主な支出は財産管理費の旧南濃中学校解体工事368,500,000円、定額減税調整給付金費の給付金252,290,000円、危機管理費の防災行政無線設備改修委託料174,175,000円、情報政策費の情報機器借上料76,480,437円、情報利用料74,422,590円である。

徴税費は218,079,142円で、前年度に比べ24,714,541円の増加となった。主な支出は賦課徴収費の固定資産現況調査事業委託料11,863,500円、電算委託料13,542,336円、住民税法改正対応委託料8,338,000円、過年度支出費の市税還付金8,701,100円である。

戸籍住民基本台帳費は95,977,179円で、前年度に比べ21,137,566円の増加となった。主な支出はシステム改修委託料（繰越明許含む）19,387,500円、情報システム使用料5,605,600円である。

選挙費は 40,024,671 円で、前年度に比べ 37,077,242 円の増加となった。主な支出は選挙管理委員会費の期日前投票システム標準化対応委託料 1,705,000 円、衆議院議員選挙費の選挙用備品購入費 3,346,640 円である。

統計調査費は 4,308,031 円で、前年度に比べ 1,548,167 円の増加となった。

監査委員費は 15,410,563 円で、前年度に比べ 1,965,907 円の減少となった。

市民活動費は 51,489,395 円で、前年度に比べ 9,811,194 円の増加となった。主な支出は自治振興費の自治会活動費交付金 19,929,693 円である。

交通安全対策費は 414,548,705 円で、前年度に比べ 98,593,065 円の増加となった。主な支出は生活交通対策費のコミュニティバス運行事業補助金 164,088,000 円、一般社団法人養老線管理機構負担金 103,606,000 円である。

第3款 民生費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,634,322,000	4,521,720,443	△ 112,601,557	△ 2.43
支 出 済 額	4,371,608,517	4,386,911,664	15,303,147	0.35
翌 年 度 繰 越 額	101,593,443	31,172,388	△ 70,421,055	△ 69.32
不 用 額	161,120,040	103,636,391	△ 57,483,649	△ 35.68
執 行 率	94.33	97.02	—	2.69

支出済額は 4,386,911,664 円で、前年度に比べ 15,303,147 円の増加となった。主な支出は次のとおりである。

社会福祉費は 2,100,260,112 円で、前年度に比べ 45,780,086 円の減少となった。主な支出は社会福祉総務費の子育て支援拠点事業費補助金 44,156,448 円、社会福祉協議会補助金 34,800,000 円、障害福祉費の扶助費 954,787,802 円、福祉医療費の扶助費 306,063,368 円、電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金費の給付金 156,140,000 円（繰越明許含む）である。

児童福祉費は 2,102,196,860 円で、前年度に比べ 66,017,435 円の増加となった。主な支出は児童福祉総務費のこども未来館整備工事 182,619,000 円、母子福祉費の扶助費 61,265,720 円、保育園費の保育所型認定こども園施設型給付費負担金 921,383,200 円、一時預かり事業補助金 20,528,149 円、児童手当費の児童手当 403,520,000 円、子育て世帯生活応援給付費のかいづっこハピハピ給付金 21,000,000 円である。

生活保護費は 184,324,692 円で、前年度に比べ 5,014,202 円の減少となった。主な支出は生活保護扶助費 159,052,508 円である。

災害救助費は130,000円で、前年度に比べ80,000円の増加となった。

第4款 衛生費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,268,344,000	1,216,680,212	△ 51,663,788	△ 4.07
支 出 済 額	1,225,230,548	1,176,582,582	△ 48,647,966	△ 3.97
翌 年 度 繰 越 額	3,691,212	14,477,140	10,785,928	292.21
不 用 額	39,422,240	25,620,490	△ 13,801,750	△ 35.01
執 行 率	96.60	96.70	—	0.10

支出済額は1,176,582,582円で、前年度に比べ48,647,966円の減少となった。主な支出は次のとおりである。

保健衛生費は441,405,067円で、前年度に比べ18,916,105円の減少となった。主な支出は保健衛生総務費の救急医療対策事業委託料13,410,000円、予防費の予防接種医療機関委託料105,610,931円、健康増進事業委託料17,414,290円、母子衛生費の妊婦健康診査委託料12,922,090円である。

清掃費は735,177,515円で、前年度に比べ29,731,861円の減少となった。主な支出は清掃総務費の南濃衛生施設利用事務組合負担金420,702,000円、西南濃粗大廃棄物処理組合負担金39,530,000円、塵芥処理費の可燃ごみ収集運搬委託料62,937,440円、し尿処理費の下水道事業会計負担金53,313,000円である。

第5款 労働費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	26,344,000	54,085,300	27,741,300	105.30
支 出 済 額	23,239,612	52,084,049	28,844,437	124.12
翌 年 度 繰 越 額	355,300	0	△ 355,300	皆減
不 用 額	2,749,088	2,001,251	△ 747,837	△ 27.20
執 行 率	88.22	96.30	—	8.08

支出済額は52,084,049円で、前年度に比べ28,844,437円の増加となった。主な支出は働く女性の家管理費の施設駐在等委託料2,421,881円、勤労青少年ホーム管理費の施設改修工事25,346,200円である。

第6款 農林水産業費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	556,085,000	540,344,664	△ 15,740,336	△ 2.83
支 出 済 額	511,657,971	512,063,046	405,075	0.08
翌 年 度 繰 越 額	23,772,664	16,395,000	△ 7,377,664	△ 31.03
不 用 額	20,654,365	11,886,618	△ 8,767,747	△ 42.45
執 行 率	92.01	94.77	—	2.76

支出済額は512,063,046円で、前年度に比べ405,075円の増加となった。主な支出は次のとおりである。

農業費は500,297,406円で、前年度に比べ304,185円の増加となった。主な支出は農業振興費の元気な農業産地構造改革支援事業費補助金40,323,000円、畜産業費の飼料価格高騰対策支援事業補助金21,157,200円、農地費の多面的機能支払交付金177,491,766円、農業用揚排水機維持管理事業補助金46,129,000円、農村環境改善センター管理費の施設改修工事13,673,000円である。

林業費は9,765,640円で、前年度に比べ100,890円の増加となった。主な支出は林業振興費の森林整備事業委託料2,996,400円、月見の森管理費の管理委託料2,590,523円である。

水産業費は2,000,000円で、前年度と同額となった。支出は市河川魚類環境保全対策事業交付金である。

第7款 商工費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	572,382,000	623,827,656	51,445,656	8.99
支 出 済 額	482,528,438	495,292,121	12,763,683	2.65
翌 年 度 繰 越 額	81,125,656	97,963,880	16,838,224	20.76
不 用 額	8,727,906	30,571,655	21,843,749	250.27
執 行 率	84.30	79.40	—	△ 4.90

支出済額は495,292,121円で、前年度に比べ12,763,683円の増加となった。主な支出は商工業振興費の駒野工業団地工業用水確保対策支援補助金48,495,000円、キャッシュレス決済ポイント還元事業負担金（繰越明許）30,552,612円、商工振興事業補助金25,000,000円、水晶の湯管理費の指定管理者管理料29,990,000円、宙舟の湯管理費の指定管理者管理料39,500,000円、羽根谷だんだん公園キャンプ場管理費のキャンプ場整備工事87,315,800円である。

第8款 土木費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	912,406,000	701,888,200	△ 210,517,800	△ 23.07
支 出 済 額	851,061,368	660,017,960	△ 191,043,408	△ 22.45
翌年度繰越額	21,003,200	18,601,000	△ 2,402,200	△ 11.44
不 用 額	40,341,432	23,269,240	△ 17,072,192	△ 42.32
執 行 率	93.28	94.03	—	0.75

支出済額は660,017,960円で、前年度に比べ191,043,408円の減少となった。主な支出は次のとおりである。

土木管理費は148,636,923円で、前年度に比べ58,735,413円の減少となった。主な支出は土木総務費の通学路交通安全対策工事12,370,600円、修繕料6,511,780円である。

道路橋梁費は258,959,149円で、前年度に比べ6,278,321円の増加となった。主な支出は道路橋梁維持費の路面補修工事73,495,400円、道路除草工事40,810,000円、修繕料22,972,884円、橋梁点検委託料18,672,500円、道路補修工事17,846,400円、道路橋梁新設改良費のアクセス道路整備工事28,989,400円である。

河川費は139,797,882円で、前年度に比べ103,496,425円の減少となった。主な支出は河川管理費の除草委託料35,642,491円、河川改修工事23,304,600円、谷敷除草工事10,835,000円である。

都市計画費は89,014,996円で、前年度に比べ3,796,660円の減少となった。主な支出は公園費の指定管理者管理料25,278,000円、管理委託料10,740,535円、緑化推進費の管理委託料7,028,000円である。

住宅費は23,609,010円で、前年度に比べ31,293,231円の減少となった。主な支出は住宅管理費の空家等改修補助金5,959,750円、老朽空家等除却補助金5,000,000円である。

第9款 消防費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	698,488,000	708,252,400	9,764,400	1.40
支 出 済 額	679,285,380	660,450,283	△ 18,835,097	△ 2.77
翌年度繰越額	4,184,400	31,383,000	27,198,600	650.00
不 用 額	15,018,220	16,419,117	1,400,897	9.33
執 行 率	97.25	93.25	—	△ 4.00

支出済額は660,450,283円で、前年度に比べ18,835,097円の減少となった。主な支出は常備消防費の消防吏員被服購入代2,893,550円、消防施設費の救急車両購入費32,483,000円、消防団備品購入費29,700,000円、消防緊急通信指令施設保守点検委託料13,149,400円である。

第10款 教育費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,767,549,000	2,220,422,739	△ 547,126,261	△ 19.77
支 出 済 額	2,634,144,784	2,127,663,515	△ 506,481,269	△ 19.23
翌年度繰越額	51,206,739	27,549,500	△ 23,657,239	△ 46.20
不 用 額	82,197,477	65,209,724	△ 16,987,753	△ 20.67
執 行 率	95.18	95.82	—	0.64

支出済額は2,127,663,515円で、前年度に比べ506,481,269円の減少となった。主な支出は次のとおりである。

教育総務費は170,974,240円で、前年度に比べ9,598,324円の増加となった。主な支出は事務局費のかいづっち養老鉄道応援パスポート負担金8,252,000円、教育施設一般廃棄物収集運搬委託料6,913,500円である。

小学校費は427,319,659円で、前年度に比べ748,856,786円の減少となった。主な支出は学校管理費の児童生徒送迎バス運行委託料114,528,700円、光熱水費(電気)30,716,942円、情報機器借上料24,714,632円である。

中学校費は217,567,255円で、前年度に比べ74,238,569円の増加となった。主な支出は学校管理費の施設改修工事58,399,000円(繰越明許含む)、光熱水費(電気)19,251,956円、情報機器借上料11,658,164円、外国語指導助手委託料13,799,016円である。

社会教育費は 578,119,299 円で、前年度に比べ 100,743,702 円の増加となった。主な支出は公民館費の施設改修工事 27,812,200 円、図書館費の施設改修工事 37,726,700 円、こども未来館整備工事（こども図書館分）16,820,900 円、歴史民俗資料館管理費の常設展示リニューアル工事 144,760,000 円、建物外部改修工事 52,355,600 円、施設改修工事 14,025,000 円である。

保健体育費は 733,683,062 円で、前年度に比べ 57,794,922 円の増加となった。主な支出は体育施設費の平田体育館改修工事 211,200,000 円、市民プール指定管理者管理料 30,000,000 円、給食管理費の賄材料費 135,213,993 円、調理・配送等委託料 124,740,000 円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	40,000	40,000	0	0.00
支 出 済 額	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	40,000	40,000	0	0.00
執 行 率	0.00	0.00	—	—

支出済額は前年度と同様に 0 円である。

第 1 2 款 公債費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,730,677,000	1,711,324,000	△ 19,353,000	△ 1.12
支 出 済 額	1,730,675,900	1,711,323,761	△ 19,352,139	△ 1.12
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,100	239	△ 861	△ 78.27
執 行 率	100.00	100.00	—	0.00

支出済額は 1,711,323,761 円で、前年度に比べ 19,352,139 円の減少となった。支出の内訳は地方債の償還元金 1,654,064,954 円と償還利子 57,258,807 円である。

第 1 3 款 諸支出金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,520,591,000	3,521,385,000	794,000	0.02
支 出 済 額	3,447,329,307	3,484,074,840	36,745,533	1.07
翌 年 度 繰 越 額	9,400,000	0	△ 9,400,000	皆減
不 用 額	63,861,693	37,310,160	△ 26,551,533	△ 41.58
執 行 率	97.92	98.94	—	1.02

支出済額は 3,484,074,840 円で、前年度に比べ 36,745,533 円の増加となった。支出の内訳は基金費では、財政調整基金他 11 基金への積立金 1,260,321,562 円、土地開発基金に対する繰出金 374,416 円、特別会計費では、クレール平田運営特別会計他 4 会計に対する繰出金 1,325,953,862 円、水道事業会計に対する出資金 6,700,000 円、下水道事業会計に対する負担金及び補助金 777,425,000 円、出資金 113,300,000 円である。

第 1 4 款 予備費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
当 初 予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	0.00
充 用 額	1,562,000	18,365,000	16,803,000	1,075.74
不 用 額	28,438,000	11,635,000	△ 16,803,000	△ 59.09
充 用 率	5.21	61.22	—	56.01

予備費の充用額は、18,365,000 円である。

充用の内訳は、3 款 民生費 1 項 社会福祉費 15,000,000 円
7 款 商工費 1 項 商工費 2,922,000 円
8 款 土木費 2 項 道路橋梁費 443,000 円である。

3. 特別会計・財産区会計

特別会計・財産区会計別の決算状況は次のとおりである。

1) クレール平田運営特別会計

(単位：円，％)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	57,541,000	64,991,000	7,450,000	12.95
歳 入 総 額	54,146,849	66,250,515	12,103,666	22.35
歳 出 総 額	53,672,555	63,279,481	9,606,926	17.90
歳入歳出差引（形式収支）	474,294	2,971,034	2,496,740	526.41
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	474,294	2,971,034	2,496,740	526.41

歳入歳出差引額 2,971,034 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の利用者人数は 220,125 人である。

(歳入)

(単位：円，％，ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		57,541,000	64,991,000	7,450,000	12.95
調 定 額		54,146,849	66,250,515	12,103,666	22.35
収 入 済 額		54,146,849	66,250,515	12,103,666	22.35
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収入率	対 予 算	94.10	101.94	—	7.84
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 66,250,515 円で、前年度に比べ 12,103,666 円の増加となった。主な収入は野菜・物産販売手数料 28,213,587 円、直売所仕入物品等売上金 22,202,422 円である。

(歳出)

(単位：円，％，ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	57,541,000	64,991,000	7,450,000	12.95
支 出 済 額	53,672,555	63,279,481	9,606,926	17.90
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,868,445	1,711,519	△ 2,156,926	△ 55.76
執 行 率	93.28	97.37	—	4.09

支出済額は 63,279,481 円で、前年度に比べ 9,606,926 円の増加となった。主な支出は仕入材料費 17,614,468 円、光熱水費（電気）5,607,782 円、地方債償還元金及び利子 5,604,600 円である。

2) 月見の里南濃運営特別会計

(単位:円, %)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	451,593,000	119,434,000	△ 332,159,000	△ 73.55
歳 入 総 額	449,838,260	93,914,522	△ 355,923,738	△ 79.12
歳 出 総 額	447,301,704	91,018,243	△ 356,283,461	△ 79.65
歳入歳出差引 (形式収支)	2,536,556	2,896,279	359,723	14.18
翌年度へ繰り越すべき財源	0	1,208,700	1,208,700	皆増
実 質 収 支	2,536,556	1,687,579	△ 848,977	△ 33.47

歳入歳出差引額 2,896,279 円は、翌年度へ繰り越された。
当年度の利用者人数は 219,127 人である。

(歳入)

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		451,593,000	119,434,000	△ 332,159,000	△ 73.55
調 定 額		449,838,260	93,914,522	△ 355,923,738	△ 79.12
収 入 済 額		449,838,260	93,914,522	△ 355,923,738	△ 79.12
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収入率	対 予 算	99.61	78.63	—	△ 20.98
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 93,914,522 円で、前年度に比べ 355,923,738 円の減少となった。主な収入は一般会計繰入金 30,674,494 円、本館・物産館使用料 30,347,942 円、道の駅テナント棟使用料 11,304,256 円である。

(歳出)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	451,593,000	119,434,000	△ 332,159,000	△ 73.55
支 出 済 額	447,301,704	91,018,243	△ 356,283,461	△ 79.65
翌年度繰越額	0	24,108,700	24,108,700	皆増
不 用 額	4,291,296	4,307,057	15,761	0.37
執 行 率	99.05	76.21	—	△ 22.84

支出済額は 91,018,243 円で、前年度に比べ 356,283,461 円の減少となった。主な支出は地方債償還元金及び利子 21,440,464 円、光熱水費 (電気) 12,865,926 円、環境整備委託料 5,557,592 円である。

3) 国民健康保険特別会計

(単位：円，％)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,232,216,000	4,053,765,000	△ 178,451,000	△ 4.22
歳 入 総 額	4,220,116,500	3,762,004,626	△ 458,111,874	△ 10.86
歳 出 総 額	4,188,287,077	3,711,160,048	△ 477,127,029	△ 11.39
歳入歳出差引（形式収支）	31,829,423	50,844,578	19,015,155	59.74
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	31,829,423	50,844,578	19,015,155	59.74

歳入歳出差引額 50,844,578 円は、翌年度へ繰り越された。
当年度末の被保険者数は 6,680 人である。

(歳入)

(単位：円，％，ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		4,232,216,000	4,053,765,000	△ 178,451,000	△ 4.22
調 定 額		4,480,281,009	4,018,561,573	△ 461,719,436	△ 10.31
収 入 済 額		4,220,116,500	3,762,004,626	△ 458,111,874	△ 10.86
不 納 欠 損 額		11,874,090	17,951,762	6,077,672	51.18
収 入 未 済 額		248,290,419	238,605,185	△ 9,685,234	△ 3.90
収入率	対 予 算	99.71	92.80	－	△ 6.91
	対 調 定	94.19	93.62	－	△ 0.57

収入済額は 3,762,004,626 円で、前年度に比べ 458,111,874 円の減少となった。主な収入は県支出金 2,640,007,317 円、国民健康保険税 792,915,758 円である。

調定に対する収入率は 93.62％。不納欠損額 17,951,762 円は、国民健康保険税 17,919,506 円と一般被保険者返納金 32,256 円で、地方税法及び地方自治法に基づき適法に処理されている。また収入未済額は 238,605,185 円である。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円, %)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入率（対調定）	収入未済額
一般被保険者	1, 047, 814, 263	792, 606, 721	17, 919, 506	75. 64	237, 288, 036
現年課税分	801, 873, 400	758, 089, 200	217, 700	94. 54	43, 566, 500
滞納繰越分	245, 940, 863	34, 517, 521	17, 701, 806	14. 03	193, 721, 536
退職被保険者	1, 458, 287	309, 037	0	21. 19	1, 149, 250
現年課税分	0	0	0	—	0
滞納繰越分	1, 458, 287	309, 037	0	21. 19	1, 149, 250
合 計	1, 049, 272, 550	792, 915, 758	17, 919, 506	75. 57	238, 437, 286
現年課税分	801, 873, 400	758, 089, 200	217, 700	94. 54	43, 566, 500
滞納繰越分	247, 399, 150	34, 826, 558	17, 701, 806	14. 08	194, 870, 786

(歳出)

(単位：円, %, ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,232,216,000	4,053,765,000	△ 178,451,000	△ 4.22
支 出 済 額	4,188,287,077	3,711,160,048	△ 477,127,029	△ 11.39
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	43,928,923	342,604,952	298,676,029	679.91
執 行 率	98.96	91.55	—	△ 7.41

支出済額は 3, 711, 160, 048 円で、前年度に比べ 477, 127, 029 円の減少となった。主な支出は保険給付費 2, 591, 435, 115 円、国民健康保険事業費納付金 1, 019, 770, 948 円である。

保険給付費の主なものは次のとおりである。

(単位：件, 円)

区 分 \ 年 度	令和5年度		令和6年度		比較増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
療 養 給 付 費	139, 462	2, 454, 483, 624	133, 182	2, 227, 157, 524	△ 6, 280	△ 227, 326, 100
療 養 費	4, 102	27, 157, 123	3, 610	22, 763, 094	△ 492	△ 4, 394, 029
審 査 支 払 手 数 料 等	143, 721	8, 578, 859	136, 917	8, 216, 308	△ 6, 804	△ 362, 551
高 額 療 養 費	6, 189	357, 855, 652	6, 010	326, 246, 299	△ 179	△ 31, 609, 353
出 産 育 児 諸 費	10	5, 002, 100	9	4, 501, 890	△ 1	△ 500, 210
葬 祭 諸 費	58	2, 900, 000	51	2, 550, 000	△ 7	△ 350, 000
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	0	0
合 計	293, 542	2, 855, 977, 358	279, 779	2, 591, 435, 115	△ 13, 763	△ 264, 542, 243

4) 介護保険特別会計

①保険事業勘定

(単位:円, %)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,008,178,000	3,697,567,000	△ 310,611,000	△ 7.75
歳 入 総 額	3,949,484,078	3,609,454,752	△ 340,029,326	△ 8.61
歳 出 総 額	3,923,232,565	3,560,018,628	△ 363,213,937	△ 9.26
歳入歳出差引(形式収支)	26,251,513	49,436,124	23,184,611	88.32
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	26,251,513	49,436,124	23,184,611	88.32

歳入歳出差引額 49,436,124 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の第1号被保険者数は 11,501 人である。

(歳入)

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		4,008,178,000	3,697,567,000	△ 310,611,000	△ 7.75
調 定 額		3,961,686,478	3,620,587,852	△ 341,098,626	△ 8.61
収 入 済 額		3,949,484,078	3,609,454,752	△ 340,029,326	△ 8.61
不 納 欠 損 額		3,144,200	3,689,100	544,900	17.33
収 入 未 済 額		9,058,200	7,444,000	△ 1,614,200	△ 17.82
収入率	対 予 算	98.54	97.62	－	△ 0.92
	対 調 定	99.69	99.69	－	0.00

収入済額は 3,609,454,752 円で、前年度に比べ 340,029,326 円の減少となった。主な収入は支払基金交付金 943,267,737 円、介護保険料 931,410,600 円、国庫支出金 700,638,747 円である。

調定に対する収入率は 99.69%。不納欠損額 3,689,100 円は全て介護保険料で、介護保険法に基づき適法に処理されている。また収入未済額は 7,444,000 円である。

介護保険料の収入状況は次のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入率(対調定)	収入未済額
現 年 度 分	932,921,400	929,237,800	0	99.61	3,683,600
滞 納 繰 越 分	9,622,300	2,172,800	3,689,100	22.58	3,760,400
計	942,543,700	931,410,600	3,689,100	98.82	7,444,000

(歳出)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,008,178,000	3,697,567,000	△ 310,611,000	△ 7.75
支 出 済 額	3,923,232,565	3,560,018,628	△ 363,213,937	△ 9.26
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	84,945,435	137,548,372	52,602,937	61.93
執 行 率	97.88	96.28	—	△ 1.60

支出済額は 3,560,018,628 円で、前年度に比べ 363,213,937 円の減少となった。主な支出は保険給付費 3,444,525,454 円である。

保険給付の状況は次のとおりである。

(単位:件, 円)

区 分		令和5年度		令和6年度		比較増減	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
介護サービス	居宅介護サービス給付費	25,221	1,356,039,141	26,966	1,396,332,224	1,745	40,293,083
	地域密着型介護サービス給付費	3,771	624,738,362	3,983	639,211,946	212	14,473,584
	施設介護サービス給付費	3,679	1,002,188,566	3,621	1,010,050,793	△ 58	7,862,227
	居宅介護福祉用具購入費	71	1,982,143	107	2,874,646	36	892,503
	居宅介護住宅改修費	90	8,576,147	82	8,343,294	△ 8	△ 232,853
	居宅介護サービス計画給付費	11,187	177,077,215	11,355	178,258,773	168	1,181,558
	計	44,019	3,170,601,574	46,114	3,235,071,676	2,095	64,470,102
介護予防サービス	介護予防サービス給付費	2,313	28,748,697	2,386	28,686,936	73	△ 61,761
	地域密着型介護予防サービス給付費	60	5,026,869	75	6,508,602	15	1,481,733
	介護予防福祉用具購入費	22	538,578	39	1,089,263	17	550,685
	介護予防住宅改修費	31	2,916,342	22	2,651,534	△ 9	△ 264,808
	介護予防サービス計画給付費	1,907	8,702,522	1,978	9,118,179	71	415,657
	計	4,333	45,933,008	4,500	48,054,514	167	2,121,506
審査支払手数料		48,158	3,178,428	49,215	3,248,191	1,057	69,763
高額介護サービス等費		5,517	66,466,879	5,531	63,552,561	14	△ 2,914,318
高額医療合算介護サービス等費		303	10,639,800	342	10,888,208	39	248,408
特定入所者介護サービス等費		2,699	87,090,324	2,639	83,710,304	△ 60	△ 3,380,020
合 計		105,029	3,383,910,013	108,341	3,444,525,454	3,312	60,615,441

②介護サービス事業勘定

(単位：円，％)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	9,500,000	10,100,000	600,000	6.32
歳 入 総 額	8,401,740	9,033,940	632,200	7.52
歳 出 総 額	8,401,740	9,033,940	632,200	7.52
歳入歳出差引（形式収支）	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	0	0	0	—

歳入歳出差引額は 0 円である。

(歳入)

(単位：円，％，ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		9,500,000	10,100,000	600,000	6.32
調 定 額		8,401,740	9,033,940	632,200	7.52
収 入 済 額		8,401,740	9,033,940	632,200	7.52
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収入率	対 予 算	88.44	89.44	—	1.00
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 9,033,940 円で、前年度と比べ 632,200 円の増加となった。主な収入は介護予防サービス計画費収入 8,683,940 円である。

(歳出)

(単位：円，％，ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	9,500,000	10,100,000	600,000	6.32
支 出 済 額	8,401,740	9,033,940	632,200	7.52
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,098,260	1,066,060	△ 32,200	△ 2.93
執 行 率	88.44	89.44	—	1.00

支出済額は 9,033,940 円で、前年度に比べ 632,200 円の増加となった。主な支出は介護予防支援（介護予防プラン）委託料 4,548,840 円である。

5) 後期高齢者医療特別会計

(単位: 円, %)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	964,415,000	1,040,840,000	76,425,000	7.92
歳 入 総 額	960,777,879	1,043,049,629	82,271,750	8.56
歳 出 総 額	941,307,538	1,029,857,683	88,550,145	9.41
歳入歳出差引 (形式収支)	19,470,341	13,191,946	△ 6,278,395	△ 32.25
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	19,470,341	13,191,946	△ 6,278,395	△ 32.25

歳入歳出差引額 13,191,946 円は、翌年度へ繰り越された。

(歳入)

(単位: 円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		964,415,000	1,040,840,000	76,425,000	7.92
調 定 額		964,205,879	1,047,197,429	82,991,550	8.61
収 入 済 額		960,777,879	1,043,049,629	82,271,750	8.56
不 納 欠 損 額		918,700	498,700	△ 420,000	△ 45.72
収 入 未 済 額		2,509,300	3,649,100	1,139,800	45.42
収入率	対 予 算	99.62	100.21	—	0.59
	対 調 定	99.64	99.60	—	△ 0.04

収入済額は 1,043,049,629 円で、前年度に比べ 82,271,750 円の増加となった。主な収入は一般会計繰入金 529,203,826 円、後期高齢者医療保険料 470,836,400 円である。

調定に対する収入率は 99.60%。不納欠損額 498,700 円は全て後期高齢者医療保険料で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき適法に処理されている。また収入未済額は 3,649,100 円である。

(歳出)

(単位: 円, %, ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	964,415,000	1,040,840,000	76,425,000	7.92
支 出 済 額	941,307,538	1,029,857,683	88,550,145	9.41
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	23,107,462	10,982,317	△ 12,125,145	△ 52.47
執 行 率	97.60	98.94	—	1.34

支出済額は 1,029,857,683 円で、前年度に比べ 88,550,145 円の増加となった。主な支出は後期高齢者医療広域連合納付金 998,386,343 円である。

6) 駒野奥条入会財産区会計

(単位:円, %)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,120,000	1,800,000	△ 320,000	△ 15.09
歳 入 総 額	2,320,982	1,683,194	△ 637,788	△ 27.48
歳 出 総 額	1,696,534	1,307,674	△ 388,860	△ 22.92
歳入歳出差引 (形式収支)	624,448	375,520	△ 248,928	△ 39.86
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	624,448	375,520	△ 248,928	△ 39.86

歳入歳出差引額 375,520 円は、翌年度へ繰り越された。

(歳入)

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		2,120,000	1,800,000	△ 320,000	△ 15.09
調 定 額		2,320,982	1,683,194	△ 637,788	△ 27.48
収 入 済 額		2,320,982	1,683,194	△ 637,788	△ 27.48
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収入率	対 予 算	109.48	93.51	—	△ 15.97
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 1,683,194 円で、前年度に比べ 637,788 円の減少となった。主な収入は財産貸付収入 999,197 円である。

(歳出)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,120,000	1,800,000	△ 320,000	△ 15.09
支 出 済 額	1,696,534	1,307,674	△ 388,860	△ 22.92
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	423,466	492,326	68,860	16.26
執 行 率	80.03	72.65	—	△ 7.38

支出済額は 1,307,674 円で、前年度に比べ 388,860 円の減少となった。主な支出は財産区管理会交付金 606,000 円である。

7) 羽沢財産区会計

(単位：円，％)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,500,000	1,700,000	200,000	13.33
歳 入 総 額	12,672,669	13,312,448	639,779	5.05
歳 出 総 額	584,000	718,050	134,050	22.95
歳入歳出差引（形式収支）	12,088,669	12,594,398	505,729	4.18
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	12,088,669	12,594,398	505,729	4.18

歳入歳出差引額 12,594,398 円は、翌年度へ繰り越された。

(歳入)

(単位：円，％，ポイント)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		1,500,000	1,700,000	200,000	13.33
調 定 額		12,672,669	13,312,448	639,779	5.05
収 入 済 額		12,672,669	13,312,448	639,779	5.05
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収入率	対 予 算	844.84	783.09	—	△ 61.75
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 13,312,448 円で、前年度に比べ 639,779 円の増加となった。主な収入は前年度からの繰越金 12,088,669 円、財産貸付収入 1,217,017 円である。

(歳出)

(単位：円，％，ポイント)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,500,000	1,700,000	200,000	13.33
支 出 済 額	584,000	718,050	134,050	22.95
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	916,000	981,950	65,950	7.20
執 行 率	38.93	42.24	—	3.31

支出済額は 718,050 円で、前年度に比べ 134,050 円の増加となった。主な支出は財産区管理会交付金 530,000 円である。

4. 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

5. 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されている。また一般会計・特別会計・財産区会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した結果、各財産ともに適正に保全、管理ならびに運用が図られていた。一般会計・特別会計・財産区会計の関係財産の種別状況の主なものは次のとおりである。

1) 公有財産

当年度末現在の公有財産の状況は次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	行 政 財 産	m ²	944,175.31	△ 21,156.12	923,019.19
	普 通 財 産	m ²	367,449.48	14,069.64	381,519.12
	計	m ²	1,311,624.79	△ 7,086.48	1,304,538.31
建 物	行 政 財 産	m ²	173,014.31	△ 9,304.99	163,709.32
	普 通 財 産	m ²	11,103.75	2,651.42	13,755.17
	計	m ²	184,118.06	△ 6,653.57	177,464.49
山	林	m ²	91,698.65	0.00	91,698.65
物	権	m ²	5,787.00	0.00	5,787.00
有 価 証 券		円	14,710,000	0	14,710,000
出資による権利		円	25,944,600	0	25,944,600

年度中の主な増減は次のとおりである。

① 土地及び建物

土地の当年度末の現在高は 1,304,538.31 m²で、前年度末に比べ 7,086.48 m²の減少となり、減少は普通財産の旧南濃中学校 7,086.48 m²（令和5年度異動分）である。

建物の当年度末の現在高は 177,464.49 m²で、前年度末に比べ 6,653.57 m²の減少となり、減少は普通財産の旧南濃中学校施設解体による 6,653.57 m²である。

② 山林

当年度末の現在高は 91,698.65 m²で、増減はなかった。

③ 物権

当年度末の現在高は 5,787.00 m²で、増減はなかった。

④ 有価証券

当年度末の現在高は 14,710,000 円で、増減はなかった。

⑤ 出資による権利

当年度末の現在高は 25,944,600 円で、増減はなかった。

2) 物品

当年度末現在の物品の状況は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
車 輦	134	△ 4	130
無 線	54	2	56
パ ソ コ ン	144	3	147

3) 債権

当年度末現在の債権はなかった。

4) 基金

当年度末現在高は 9,273,011,346 円で、前年度末に比べ 1,518,192,036 円の増加となり、増減内容は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,050,906,571	273,362,891	3,324,269,462
減 債 基 金	580,446,743	41,211,701	621,658,444
公 共 施 設 整 備 基 金	810,247,688	1,952,193	812,199,881
ふるさと応援基金	40,604,226	△ 8,800,853	31,803,373
教育施設整備基金	40,226,009	96,920	40,322,929
環境施設整備基金	254,138,624	612,316	254,750,940
災害対策基金	316,110,408	761,632	316,872,040
クレール平田運営基金	163,556	394	163,950
国民健康保険基金	556,383,993	161,231,205	717,615,198
介護給付費準備基金	220,424,995	371,369,459	591,794,454
修学助成事業基金	10,029	24	10,053
岡谷排水機場 管理運営整備基金	13,948,068	33,606	13,981,674
振興事業基金	882,556,138	723,861,164	1,606,417,302
森林環境譲与税基金	6,929,515	16,697	6,946,212
企業誘致推進基金	300,384,536	△ 47,891,729	252,492,807
土地開発基金	620,626,211	374,416	621,000,627
駒野奥条入会 財産区基金	60,712,000	0	60,712,000
合 計	7,754,819,310	1,518,192,036	9,273,011,346

6. 土地開発基金の運用状況

基金の積立状況

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地 (㎡)	10,859.05	0.00	10,859.05
現 金 (円)	620,626,211	374,416	621,000,627

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

当年度は、土地については10,859.05㎡で、前年度と変わらず増減はなかった。現金については621,000,627円で、前年度に比べ374,416円の増加となった。

なお年度末における帳簿価格は83,167,670円で、現金と合計すると704,168,297円である。

※むすび

我が国の経済は、コロナ禍から景気は緩やかな回復傾向にあるが、海外経済の下振れリスクや物価上昇、人手不足など様々な諸課題が存在する。

このような状況のなか、本市が目指す望ましい将来像を実現するため、「海津市第2次総合計画後期基本計画」の重点施策の1つに掲げた「子育て支援の充実」として令和6年11月2日に海津市こども未来館が開館し、令和6年度中の延べ入館者数は23,738人と順調なスタートとなり、子育て支援拠点としても利用されている。また、令和4年度から整備が続けられてきた羽根谷だんだん公園キャンプ場も、令和6年度においては、新たな試みとして一部の資金調達にクラウドファンディングを活用してのドッグラン施設が完成しキャンプ場の整備が完了した。キャンプ場の施設設備の充実もあって、令和6年度の稼働率は全国的にも見ても高く、本市の滞在施設の1つにもなっている。今後は、市内周遊観光される方へも宣伝し、施設が更なる賑わい創出につながることを期待する。その他各事業も子育て世代に選ばれるまちづくりに向け、順次実施されていくものと思慮する。

決算額は歳入総額 27,510,873,402 円に対し、歳出総額 26,784,176,665 円で差引額は 726,696,737 円となっている。前年度と比較すると、歳入総額 760,420,780 円 (2.69%) の減少、歳出総額 628,530,121 円 (2.29%) の減少となり、歳入歳出差引額は 131,890,659 円 (15.36%) の減少となった。

一般会計歳入では中核となる市税の収入済額は 3,997,859,193 円で、主に定額減税の影響により前年度に比べ 86,186,370 円 (2.11%) 減少し、収納率も 93.50% で前年度と比べ 0.13 ポイントの低下となり、収入未済額は 258,080,717 円であった。また分担金及び負担金 339,840 円、使用料及び手数料 3,483,982 円、国庫支出金 141,902,206 円、諸収入 42,536,287 円を合わせた一般会計における総収入未済額は 446,343,032 円であった。

さらに 5 つの特別会計および 2 つの財産区会計における総収入未済額は 249,698,285 円で、前年度に比べ 10,159,634 円 (3.91%) 減少した。

なお一般会計の決算額は、歳入 18,912,169,776 円、歳出 18,317,782,918 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 91,819,302 円を除いた実質収支額は 502,567,556 円の黒字となった。歳入に占める自主財源と依存財源の割合は 30.25% 対 69.75% となり、前年度に比べ自主財源が 4.76 ポイントの低下、依存財源は 4.76 ポイントの上昇となった。

次に特別会計・財産区会計の決算額は 7 会計の歳入 8,598,703,626 円、歳出 8,466,393,747 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1,208,700 円を除いた実質収支額は 131,101,179 円の黒字となった。一般会計からの繰入金については、駒野奥条入会財産区及び羽沢財産区会計を除く 5 会計で、1,325,953,862 円の繰入金があり、これは歳入の 15.42% を占めており、前年度に比べ 1.90 ポイント低下した。

クレール平田運営特別会計、月見の里南濃運営特別会計の両道の駅については、本市の豊富な農産物の販売をはじめとした魅力あふれる品揃えに努めることで、一般会計からの繰出金の抑制につながるものと期待する。また、国民健康保険特別会計については団塊の世代が後期高齢者医療制度へと移行することにより、給付費は減少傾向になった反面、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計においては、超高齢化の進展により、保険給付費及び広域連合納付金の増加傾向が顕著となった。このためより一層の健康増進、健康管理及び介護予防を呼びかけ、保険医療課、高齢介護課及び健康

課が連携し事業を展開する必要がある。

次に普通会計の主な財政指標においては、財政力指数は 0.45 で前年度と同じとなり、公債費負担比率は 13.4%で前年度に比べ 0.3 ポイント改善している。数値が低いほど良いとされる経常収支比率は 89.5%で前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し、実質収支比率は 4.7%で前年度に比べ 2.0 ポイント低下している。今後もこれらの財政指標の推移を注視されたい。

予算の執行においては概ね適正に行われているものと認められる。引き続き各部局において前年度の決算や、正確な事業計画に基づき予算計上し、適正な予算執行に努められたい。

一般会計歳入において、前年度にあった諸収入の岐阜県土地開発公社貸付金の償還金 4 億円がなくなったものの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金をはじめとした国庫支出金、基金造成のための合併特例債の市債が大きく増加したことで、決算額において前年度より 298,634,551 円（1.60%）の増加となった。この歳入における依存財源比率は 69.75%で、昨年 to 比べ 4.76 ポイント上昇しており、依然として高い比率である。なかでも主要な自主財源となる市税については市民税の減収が影響した。今後も人口減少や高齢化等の影響により、市税の減少による自主財源の減少が懸念される。このため市税だけでなく、各種使用料などについても収納率を上げるために、様々な収納対策を講じ、悪質な滞納者に対しては、毅然とした収納姿勢を堅持し、未収金の早期収納に最大限努められたい。

将来に亘って持続可能な行財政運営を行っていくためには、限られた財源の中で重要性や優先度に応じた施策選択が非常に重要であることから、今まで以上に事業の必要性、緊急性等を精査し、事業の選択と財源の有効活用を進め財政健全化への積極的な取り組みをされることを要望する。また、厳しい財政状況が続く中において、収入未済額の縮減は歳入の確保と負担の公平性の観点から重要な課題であり、今後も収入未済額の縮減に努められたい。

最後に、職員一人ひとりが現在の財政状況を認識し、最少の経費で最大の効果を上げるよう行政運営を進め、本市第 2 次総合計画に掲げたまちづくりの将来像である「水と緑と人がきらめく 輪でつながるまち 海津」の実現を目指して各部局一丸となり、より一層の努力を期待するものである。